

14-15世紀東アジアの海域世界と日韓関係

佐伯弘次*

はじめに

1. 14世紀の東アジア海域世界の動向
 - (1) 14世紀の東アジア海域世界と元・高麗・日本
 - (2) 日元貿易の動向
2. 14世紀の日麗関係
 - (1) 前期倭寇の活動
 - (2) 高麗の日本への使節派遣と日本側の対応
3. 14世紀後半～15世紀初頭の東アジア海域世界の動向
 - (1) 明の成立と東アジア海域世界
 - (2) 東アジア海域世界の拡大と琉球の台頭
4. 15世紀の日朝関係と東アジア
 - (1) 倭寇から通交者へ
 - (2) 中世日朝関係の特質と使節の往来
 - (3) 東アジアの中の応永の外寇(己亥東征)
 - (4) 日朝通交体制の整備と対馬・三浦
 - (5) 交易品と環シナ海世界

おわりに

はじめに

本稿に与えられたテーマは、「14-15世紀東アジアの海域世界と日韓関係(倭寇構成問題を含む)」について、日本史の立場から論じるというものである。14-15世紀の東アジア海域世界を総体的に論ずることは難しい。なぜなら、東アジア世界の中心である中国において、14世紀後半にモンゴル民族国家の元から漢民族国家の明への王朝交代があり、この前後で、国際関係や交易関係に大きな変化が見られるからである。当然のことながら、周辺諸国もこの国際関係の変化に対応せざるを得なくなるし、それぞれの国家は、王朝の交代や政治的統一、軍事的統一へと向かい、中国だけでなく、近隣の国

* 九州大学大学院人文科学研究院教授

家とも新たな関係を構築するようになる。

本稿では、日本を視座として、東アジア海域世界の動向と日韓関係(日麗関係・日朝関係)について概括的に論じる。第一に14世紀の東アジア海域世界の動向について論じる。14世紀代第三四半期までの東アジア海域世界の主要な構成国は、元・高麗・日本であった。この三者の国際関係は、13世紀中後期の高麗のモンゴルへの服属と日本へのモンゴル襲来(元寇)を大きな画期として、元・高麗と日本は緊張した戦争の時代を迎える。しかし、日本と元は一方では対立しながら、一方では活発な経済的・文化的交流があった。

第二に、14世紀代の日本と高麗の関係を論じる。その主要なテーマの一つが、いわゆる前期倭寇の問題である。構成員の問題も含めた前期倭寇をめぐる諸問題について、当時の日本、高麗・朝鮮、中国といった東アジア諸国における倭寇理解を中心に検討したい。さらに、倭寇問題に端を発する高麗と日本の交渉を、高麗使の来日と日本側の対応という観点から述べる。

第三に、明成立直後である14世紀後半～15世紀初頭の東アジア海域世界の動向について、明の成立が東アジア海域世界に及ぼした影響と交易関係の拡大について論じる。

第四に、15世紀代の日朝関係と東アジア海域世界の動向について考える。様々な要因によって前期倭寇が通交者に変質する様や中世日朝関係の時期区分と特質について述べる。さらに、日朝関係の大きな転換点である応永の外寇(己亥東征)について、東アジアとの関連から考え、その後の日朝関係の推移を、通交体制の整備という観点から述べる。最後に、日朝間で交易された物品のうち、東南アジア産の物品に注目して、経済的な関係が東アジアというスケールを超えて展開し、それが当時の日朝関係にも大きく反映していることを述べる。

1. 14世紀の東アジア海域世界の動向

(1) 14世紀の東アジア海域世界と元・高麗・日本

13世紀の東アジアはモンゴル(元)の動向の大きな影響下にあった。モンゴルの攻撃を受けた高麗は、都を開城から江華島に移して抵抗したが、1259年にモンゴルに屈服し、臣属することになった。高麗は元の冊封を受け、その藩属国として元の影響を強く受けることになった。

日本は、1274年と81年に2度にわたる元・高麗の攻撃を受けたが、いずれも結果的に撃退した。その後も元の日本招諭は続いたが、日本はこれを受け入れず、1299年の元使一山一寧の来日を最後に日本招諭はなくなり、日本と元の外交関係は成立しなかった。しかし、日本と元との貿易は、文永の役後も行われ、とくにフビライ没後、活発になった。

元の海外遠征は、安南・チャンパ・ビルマ・ジャワなど、東南アジアにも及び、多くの遠征は失敗したが、多くの国家が元に入貢する結果ももたらした。これによって、中国から東南アジア・インド洋を経てペルシャ湾に到る海上ルートが形成され、世界通商圏が形成されたとされる¹。

¹ 西嶋定生『日本歴史の国際環境』東京大学出版会、1985年。

14世紀代初期の1305年、モンゴル帝国では、これまで激しく抗争してきた大元ウルス派と反大元ウルス派が和解し、東西和合の時代を迎えたとされる²。しかしこの時代の元は、頻繁に皇帝が変わったり、反乱や天災が起こったりして政治的に安定しなかった。第3代皇帝の武宗(1307年即位)から第10代の寧宗(1332年即位)まで、約25年の間に8人の皇帝が相次いで即位している。いかに当時の元の政治が不安定であったかがわかる。

当時の中国社会では、仏教の一派である白蓮教が広がり、その信者を中心に反乱が頻発した(紅巾の乱)。この乱はまたたく間に広がり、元の治世を脅かした。陳友諒・朱元璋・張士誠といった群雄が割拠し、元はこれを討伐することができなかった。結局、1368年、朱元璋によって元はモンゴル高原におわれることになる。

同じころ、高麗では、元の順帝の皇后を出した奇氏が勢力をふるったが、やがて恭愍王によって排除された³。恭愍王は元からの自立を図ろうとしたが、倭寇や紅巾賊の侵入、改革の頓挫、などによって順調にはいかなかった。

明建国後、高麗は明の冊封を受けることになった。しかし、恭愍王は1374年に暗殺され、元(北元)との関係も復活する。こうしたなか、崔瑩と李成桂が台頭するが、結局、李成桂が勝利し、1392年、朝鮮を建国する。

日本では、1333年に鎌倉幕府が滅亡し、建武政権が誕生するが、長くは続かず、長い南北朝の内乱を迎えるに到った。1336年には京都に室町幕府が創設され、新たな武家政治が展開することになった。1349年、室町幕府で内部抗争が起こり、内乱へと発展した(観応の擾乱)。南朝も加えて三つどもえの錯綜した抗争となり、南北朝の政治的混乱は頂点に達した。九州では、足利直義の養子である足利直冬⁴の勢力が強かった⁴。この時代、東アジアとの関係の窓口であった九州の政治情勢は重要である。

南朝は吉野に拠点を置いていたが、政治・軍事的には北朝＝室町幕府勢力の方が南朝を圧倒していた。しかし、九州は例外で、後醍醐天皇の皇子・懐良親王が征西将軍として一部の武家たちの支持を得ていた。1361年、懐良親王は大宰府に入り、北朝勢力を圧倒した。その後、室町幕府の九州探題となった今川了俊が九州に下向し、南朝勢力を逆に圧倒し、懐良親王らは大宰府から筑後・肥後に逃れた。1375年、今川了俊は少弐冬資を肥後国水島で誘殺し、有力守護家である少弐氏の動きを抑えることに成功した。今川了俊の優位は1392年の南北朝合一以後も続いた。

(2) 日元貿易の動向

1274年の文永の役によって、元は日本の敵国となった。しかし、1277年に日本商船が元に赴き、貿易を元から認められているように、日元貿易⁵は日宋貿易を継承する形で行われ、両国の経済・文化面

² 杉山正明「元」、『世界歴史大系 中国史3』山川出版社、1997年。

³ 森平雅彦「高麗」、田中俊明編『朝鮮の歴史』昭和堂、2008年。

⁴ 川添昭二『中世九州の政治と文化』文献出版、1981年、同『九州の中世社会』海鳥社、1994年。

⁵ 森克己『新訂日宋貿易の研究』国書刊行会、1975年、佐伯弘次『日本の中世9 モンゴル襲来の衝撃』中央論新社、2003年、榎本渉『東アジア海域と日中交流一九～一四世紀一』吉川弘文館、2007年。

での交流は継続した。これは元が貿易品に関税をかけ、国庫の収入として、貿易を奨励したことにもよると考えられる。1298年4月に五島で難破した藤太郎入道忍恵の「唐船」は、日本から中国に向かう日元貿易船であったが、得宗(北条氏の嫡流家)やその関係者の積荷を積んでいたことがわかっている。

14世紀になると、日元貿易に特徴的な形が出てくる。寺社造営料唐船という形である。これは従来、造営料国や造営料所を設定されて造営が行われていた大寺社の建設費用を捻出するため、日元貿易の利潤が当てられるようになったのである。この貿易による建設費用調達のあり方は、後の日明貿易や日朝貿易にもあらわれるため、それらの先蹤形態と位置づけることもできる。

寺社造営料唐船は、公許船ともいわれ、派遣に際しては朝廷や幕府の許可が必要であったとされる⁶。今日知られる最も古い寺社造営料唐船の事例は、1306年帰国の相模・称名寺造営料唐船である。称名寺は金沢北条氏の菩提寺でもある律宗寺院である。これ以降、1315年ごろ帰国の鎌倉・極楽寺造営料唐船、1323年ごろの京都・東福寺造営料唐船、1325年派遣の鎌倉・建長寺造営料唐船(建長寺船)、1328年もしくは1329年派遣の鎌倉・関東大仏造営料唐船、1333年ごろの摂津・住吉社造営料唐船、1342年派遣の京都・天龍寺造営料唐船(天龍寺船)、1367年に計画された療病院造営料唐船などが知られている。全体的には、北条氏や足利氏、九条家など、当時の権力者と関係が深い寺社が多い。鎌倉・室町両幕府が保護した禅宗寺院が多いのは当然であるが、律宗寺院も多く、律僧と日元貿易という観点からの研究も重要である。鎌倉時代は鎌倉とその周辺の寺社が大半で、南北朝時代になると京都の寺社が多くなるのも当然のなりゆきであった。

2. 14世紀の日麗関係

(1) 前期倭寇の活動⁷

前期倭寇が活動する1350年より以前にも倭寇の活動がある。13世紀前半に小さなピークを迎える倭寇を初期倭寇と呼ぶ。14世紀になると、元に対する倭寇活動が行われた。これは元寇を契機として元側が日本商人に対する迫害を行い、これに対する日本商人の自衛的な暴力行為が海賊団の発生・展開につながったという説⁸があったが、近年の研究⁹では、こうした日本人の「倭寇」行為は、元側の現地役人の日本商人への侵漁に対する暴動事件であり、決して組織的・計画的な海賊行為ではなかったことが明らかにされている。

1323年6月に倭が会元の漕船を群山島で掠奪し、楸子島を襲い、老弱男女を虜にして去ったという事件¹⁰が起こった。漕船の襲撃と被虜人の掠奪は前期倭寇の特徴でもあり、前期倭寇に連なる海賊行為であるといえる。したがって「庚寅以来の倭寇」は、少数ながら14世紀前半からすでに起こっている点

⁶ 森克己1975。

⁷ 以下の叙述は、佐伯弘次「日本侵攻以後の日麗関係」pp.265-269、韓日文化交流基金・東北亜歴史財団編『モンゴルの高麗・日本侵攻と韓日関係』景仁文化社、2009年をもとにしている。

⁸ 森克己1975第3編。

⁹ 榎本2007第2部第1章。

¹⁰ 『高麗史』世家、忠肅王10年(1323)6月丁亥、同戊子条。

を確認しておきたい。

1350年2月、倭が固城・竹林・巨濟を襲撃した¹¹。合浦千戸崔禪らがこれと戦い、三百余級を斬獲した。「倭寇の侵、ここに始まる」と『高麗史』が記すように、この事件以降、倭寇の活動が急に活発化し、朝鮮半島を頻繁に襲撃するようになった。「倭賊祈禳法席」¹²「倭賊防禦使」¹³という語句が『高麗史』に散見するように、当初、倭寇は高麗政府から「倭賊」と称されていたようである。

こうした前期倭寇の関しては長い研究史¹⁴があり、その活動に関しては、いくつかの時期区分がなされている。田中健夫氏は、大きく4時期に分けた¹⁵。第1期は1350年2月以降の初期の段階、第2期は恭愍王の時代(1352年～74年)で、倭寇活動が本格化した時期、第3期は倭寇活動の最盛期で、辛禡王(1375年～88年)代に極点に達する。第4期は倭寇勢力の減退期であり、高麗恭讓王の時代から朝鮮太祖・定宗・太宗の時期にあたる。その大きな画期となったのが、1389年2月の高麗軍による対馬攻撃であったとする。

田村洋幸氏は、大きく初期・中期・終焉期の3期、細かくは6期に時期区分している¹⁶。頻度が少ない初期は1350年～73年で、倭寇に対する無策の時期である前半期(1350年～62年)と、積極的に倭人招致策を立て、進んで日本に禁賊を請う後半期(1364年～73年)に分ける。最盛期である中期は1374年～89年であり、倭寇猖獗期の前半期(1374年～80年)と漸次衰勢に向かう後半期(1381年～89年)に分ける。倭寇終焉期は1390年～1418年で、小規模の非組織的倭寇と大船団の倭寇が混じる前半期(1390年～1400年)と小規模化する後半期(1401年～18年)に分ける。

両者の時期区分は、細かい年代については相違しているが、1350年以降、次第に増加し、辛禡王の時期に最盛期を迎え、高麗末から朝鮮初期に衰退するという流れは共通している。

日本におけるかつての通説¹⁷では、倭寇の主要な目的は、漕船・倉廩等の襲撃による食糧の掠奪と人の掠奪であったとされている。その根拠地の中心は対馬・壱岐・松浦地方の「三島」地域であり、その発生の主要な原因は、農業生産によっては島民の生計を維持することができないという「三島」の経済的事実であったとされる。さらに高麗・朝鮮側の外交政策や倭寇懐柔政策等によって、倭寇は向化倭(投化倭)や使送倭人・興利倭人等に変質していった、とされている。

1980年代後半、日本では、これまでの倭寇の理解を大きく変える研究が相次いだ。田中健夫氏¹⁸は、大規模集団倭寇の実体を検討し、大量の人員・船舶・馬匹の洋上移動を考えると、倭寇が日本人のみの海賊集団であるという考えは不自然であり、大規模倭寇集団は、日本と高麗・朝鮮両国人民との連合によって成立したという説を提示した。

¹¹ 『高麗史』世家、忠定王2年2月条。

¹² 『高麗史』世家、忠定王2年2月壬寅条。

¹³ 『高麗史』世家、恭愍王12年4月己未条。

¹⁴ 前期倭寇に関する研究史は、本報告書所収の中田稔「日本における倭寇研究の学説史的検討」を参照されたい。

¹⁵ 田中健夫『倭寇と勘合貿易』至文堂、1961年、pp.11-14。

¹⁶ 田村洋幸『中世日朝貿易の研究』第2章、三和書房、1967年。

¹⁷ 田中健夫『中世海外交渉史の研究』東京大学出版会、1959年、田中1961など。

¹⁸ 田中健夫「倭寇と東アジア通交圏」、『日本の社会史1』岩波書店、1987年。

いっぽう、高橋公明氏¹⁹は、倭服を着て倭語を話し、各地を移動する濟州島の海民を検討するなかで、倭寇に朝鮮国内のかなりの海上勢力が関与しており、その基層部分を濟州島の海民が担ったという説を示した。

日本においては、この両氏の新しい考え方は倭寇研究に大きなインパクトを与えたが、いっぽうで、様々な批判の対象ともなった。浜中昇氏²⁰は、こうした田中健夫氏・高橋公明氏の見解に批判を加えた。『高麗史』『高麗史節要』の夥しい倭寇記事のなかで、高麗の民が詐って倭賊となったことを示す事例は2例にすぎず、「倭人不過一二」という1446年の李順蒙の発言は裏付ける史料がないこと、高麗・朝鮮の禾尺・才人たちが盗賊行為を働く記事は多いが、彼らと倭人たちとの連合を示す史料がないこと、濟州島などの海民を海賊集団として組織しうるような主体は、朝鮮国内にはなく、朝鮮半島南部の海民が高麗末期の倭寇に参加したとしても、個別的な次元に止まったこと、倭人・日本人による大規模な倭寇は可能であることなどを指摘し、朝鮮半島南部の海民が個別に参加した可能性はあるが、倭寇を構成したのは基本的に倭人ないし日本人であったとした。

村井章介氏²¹は、禾尺・才人たちが倭賊を偽装したことはあったが、それは彼らが倭賊と連合して一つの集団となって倭寇行為を行ったことを示すものではないこと、李順蒙の言は、国家の役を逃れているものが非常に多く、軍隊の数が足りなくなっているという文脈のもとで記されたものであり、そのまま信用することはできないことを指摘し、田中説を批判した。

李領氏²²は、庚寅年の倭寇は、足利直冬の攻勢に慌てた少弐頼尚が、対馬の軍勢を動員し、兵糧米を求めて高麗に攻め入ったものであるという新しい見解を示し、倭寇は海賊に限定すべきではなく、むしろ悪党というより広い社会的階層であり、多くの倭寇集団は公権力、とくに南朝側と強く結ばれていたこと、田中健夫氏の禾尺・才人＝倭寇論に関しては、大規模の禾尺・才人が倭寇と連合したことを立証しうる史料はないこと、高橋公明氏の濟州島人＝倭寇論に関しては、濟州島人が倭寇であることを示す史料は皆無であること、倭寇＝高麗人主体論を述べた李順蒙に関しては、倭寇に関する記事が伝聞に基づくものであり、李順蒙の人格・性向が「狂妄」とされ、その発言も信用しがたいことを指摘した。

以上の3氏の見解は、田中氏・高橋氏の新見解を真っ向から批判するものであり、前期倭寇の主体を、日本人と高麗・朝鮮人の連合としたり、高麗・朝鮮人とする理解は再検討すべきであるといえる。むしろ旧説の日本人主体説が見直されてきている²³。ただし、「庚寅年の倭寇」は少弐氏が派遣したものであるという李領氏の見解には、日本の学界は否定的である²⁴。

¹⁹ 高橋公明「中世東アジア海域における海民と交流—濟州島を中心に—」、『名古屋大学文学部研究論集 史学』33、1987年、同「海域世界のなかの倭寇—朝鮮半島を中心に—」、勝俣鎮夫編『ものがたり日本列島に生きた人たち4』岩波書店、2000年。

²⁰ 浜中昇「高麗末期倭寇集団の民族構成—近年の倭寇研究に寄せて—」、『歴史学研究』685、1996年。

²¹ 村井章介「倭寇の他民族性をめぐって」、大隅和雄・村井章介編『中世後期における東アジアの国際関係』山川出版社、1997年。

²² 李領『倭寇と日麗関係史』第4章・第5章、東京大学出版会、1999年。

²³ 橋本雄・米谷均「倭寇論のゆくえ」、桃木至朗編『海域アジア史研究入門』岩波書店、2008年。

²⁴ 森茂暁『南朝全史』講談社、2005年、橋本・米谷2008。

高麗・朝鮮側の史料には、例えば、「三島倭寇為我国患、幾五十年」²⁵のように、「三島」や「三島倭寇」の表現が見られる。朝鮮側は、倭寇の主体は、こうした日本の「三島の倭寇」として見ていた。この「三島」は、前述のように、壱岐・対馬・松浦地方であることが明らかにされている²⁶。

倭寇の主体が誰であったのかを究明することが難しいのは、倭寇側の明確な史料が残っていないためである。また倭寇に関する日本側の史料も、高麗・朝鮮側の史料に比べると僅少である。しかし、倭寇に関する日本国内史料や倭寇に関しての日本側の史料・発言を高麗・朝鮮側が記したものは存在する。例えば、1366年の高麗使節の来日について記した『太平記』²⁷には、倭寇の原因を、「四十余年ガ間本朝大ニ乱テ外国暫モ不静」として、本朝(日本)と外国(元・高麗)が政治的混乱状況にあったことに求めている。そして日本においては、南北朝の動乱によって山賊・海賊が激増し、「結句此賊徒数千艘ノ舟ソロエテ、元朝・高麗ノ津々泊々ニ押寄テ、明州・福州ノ財宝ヲ奪取ル。官舎・寺院ヲ焼弘ヒケル間、元朝・三韓ノ吏民是ヲ防兼テ、浦近キ国々数十箇国栖人モナク荒ニケリ」と倭寇の活動を記している。日本国内では数少ない倭寇に関する叙述である。この記述の後、「賊船ノ異国ヲ犯奪事ハ、皆四国九州ノ海賊共ガスル所ナレバ」とこの時期の倭寇の主体を「四国九州ノ海賊共」とする点も注目される。

この時の使節がもたらした征東行中書省牒²⁸には、倭寇の主体を日本の「島嶼居民」としている。1376年、高麗使羅興儒の帰国時に室町幕府から出された書簡形式の返書にも、倭寇の主体を「西辺海道頑民」と記している。「西辺海道」を西海道と解釈すると、九州の人々ということになる。室町幕府側は、九州の人々が倭寇の主体であると見ていた。1395年、九州探題今川了俊は朝鮮に遣使し、「蒙諭禁賊之事、罄力於一岐・対馬已久矣、海中寇賊、以舟為家、従風便無着落之处、今比于旧日、賊輩十之八九減少焉」と述べている²⁹。「高麗から倭寇禁圧の要請を受け、壱岐・対馬に力を尽くしたため、海中寇賊たちは舟をもって家となし、風に従い落ちて着くところがないのだが、今は昔と比べ賊輩は8割～9割は減少した」と述べており、倭寇たちの拠点が壱岐・対馬であるとしている。

1402年8月、第1次遣明使一行が、明使を伴って日本に帰国した。一行が兵庫に到着し、京都に入る以前に、足利義満は薩摩守護島津伊久に倭寇禁圧を命じた³⁰。足利義満の素早い倭寇対策は注目されるが、この史料に、「鎮西辺賊船等、連々令渡唐、以便宜在所及狼藉」とある。連々渡唐し、狼藉に及ぶ「鎮西辺賊船」は倭寇に他ならない。室町幕府は、当時の倭寇を、九州地方の海賊船と見ていた。

1404年、明永楽帝が日本国王足利義満に与えた勅書には、義満が「禁止壱岐・対馬・諸島之人、不為海浜之害」ことを賞している³¹。この永楽帝勅書では、中国を襲撃する倭寇を「壱岐・対馬・諸島之

²⁵ 『定宗実録』元年5月乙酉条。

²⁶ 田中1961, pp.14-15。

²⁷ 日本古典文学大系『太平記 三』岩波書店、1962年による。

²⁸ 中村栄孝『日鮮関係史の研究 上』第6章、吉川弘文館、1965年。

²⁹ 『太祖実録』4年7月辛丑条。

³⁰ 「旧記雑録」前編23、応永9年8月16日足利義満御判御教書(『鹿児島県史料 旧記雑録前編』2所収)。

³¹ 『善隣国宝記』巻中、永楽2年12月初日永楽帝勅書(田中健夫編『善隣国宝記・新訂続善隣国宝記』集英社、1995年)。

人」と見ている。さらに1406年の勅書でも、永楽帝は、倭寇を「対馬・壱岐等遠島海寇」と表現している³²。同時期の『明実録』でも、「対馬・壱岐暨諸小島、有盜潜伏、時出寇掠」と記している³³。こうした表現から、明側も倭寇の根拠地を壱岐・対馬・諸島と北部九州の島嶼部と認識していたことは明らかである。これは明に通交し、明帝に倭寇の首領をたびたび献上した日本国王・足利義満側の認識を反映したものと考えられる。

1434年、明使が来日した時、明使は、「賊船」の停止と「賊船」に捕らえられた「唐人」すなわち被虜明人の送還を要求した。これに対し、將軍足利義教のブレンであった醍醐寺僧満濟は、「賊船事ハ、壱岐・対馬者共専致其沙汰歟」と述べている³⁴。倭寇の主体は壱岐・対馬の人々というのである。

申叔舟『海東諸国紀』³⁵には、200人近い日本人通交者を記している。その中には、「安芸州海賊大将藤原朝臣村上備中守国重」「伊予州鎌田関海賊大将源貞義」「出雲州留関海賊大将藤原朝臣義忠」「豊前州蓑島海賊大将玉野井藤原朝臣邦吉」等々、「海賊大将」を自称する領主の名が散見する。しかしこれらはいずれも偽使であることが指摘されており³⁶、記事をそのまま信ずることは出来ない。いっぽう、「海賊首」「賊首」と記される人物も散見する。これらを表にすると次のようになる。

表1 『海東諸国紀』に見える海賊首

人名	島名	浦名	記事	備考
護軍多羅而羅	対馬	仁位郡	賊首	平松家継
中枢平茂統	対馬	土寄	賊首早田の子	
護軍阿馬豆	対馬	佐賀	海賊首宮内四郎の子	もと壱岐本居浦に居す
護軍井可文愁戒	対馬	加志	父賊首井大郎	
護軍皮古仇羅	対馬	黒瀬	海賊首護軍藤茂家の子	
護軍三甫郎大郎	壱岐	本居	賊首護軍藤永の継子	

『海東諸国紀』が成立した1471年ごろは、倭寇が終熄した時期にあたるため、賊首の子と記されることが一般的である。彼ら是对馬と壱岐の海の領主たちである。その根拠地は、対馬では浅茅湾沿岸の浦々と宗氏の守護所所在地で日朝関係の拠点(佐賀)にあり、壱岐では本居浦に限定される。こうした浦々が倭寇を組織する領主たちの拠点であり、その配下にある倭寇たちの拠点とも重なるものと考えられる。

以上のように、前期倭寇の主体は壱岐・対馬・松浦を中心とする北部九州島嶼部の海民と領主たちであり、特に壱岐・対馬の海民・領主が中心というのが、日本・高麗・朝鮮・明といった東アジア各国に共通する認識であった。これが単なる国家レベルの表面的な認識ではなかったことは、実際に倭寇禁

³² 『善隣国宝記』巻中、永楽4年正月16日永楽帝勅書(同前)。

³³ 『明実録』永楽4年正月己酉(18日)条。

³⁴ 『満濟准后日記』永享6年6月17日条。

³⁵ 田中健夫訳注『海東諸国紀』岩波文庫、岩波書店、1991年による。

³⁶ 長節子「朝鮮前期朝日関係の虚像と実像―一世祖王代瑞祥祝賀使を中心として―」、『年報朝鮮学』8、2002年a。

圧と被虜人送還に尽力した今川了俊も同じ認識をしていることからわかる。

中国で活動した前期倭寇に関しては、元時代に関しては史料が乏しいが、1358年～63年ごろ、連年、倭寇は沿海の郡県を襲撃していた³⁷。元末の倭寇については、方国珍ら群雄の反乱と関連づけて研究が行われている。浙江沿海部を拠点とした方国珍は、その配下に舟山列島などの海民がおり、彼らが「島夷」すなわち倭寇と結託して海賊活動をしていたこと、方国珍や張士誠の滅亡後、その配下の「諸豪」は亡命し、「島夷」と手を結び、中国沿海に入寇したことなどが指摘されている³⁸。日本の倭寇と中国沿岸部の海上勢力や海民が直接結合できたのか、あるいは何らかの媒介があったのかはわからない。こうした倭寇と中国沿海部の海民の連合による中国沿海への入寇と高麗への襲撃がどのように関係するのかが今後検討されなければならない。倭寇は東アジア全体で活動したのであり、東アジア的スケールで検討すべき時に来ている。

(2) 高麗の日本への使節派遣と日本側の対応³⁹

①金竜・金逸の来日(1366年)

倭寇の活発化という状況に直面した高麗は、倭寇禁圧を要請する使者を日本に派遣した。1366年9月、高麗の使者金竜らが出雲に到着した⁴⁰。金有成の遣使以来、実に70余年ぶりの遣使である。一行は出雲で方物を奪われたが、翌年2月に上京し、天龍寺に宿泊した。同寺への宿泊は、室町幕府の計らいであったと考えられる。彼らに若干遅れて、高麗から金逸が別途到着し、同じく天龍寺に宿泊した。

当初、京都では、「蒙古ならびに高麗使が牒状を持って来朝した」という噂が広がったが、後に高麗の使者であることが判明した。金竜が持参した「牒状」(外交文書)は室町幕府を経て朝廷に伝達された。蒙古襲来時の対応と同じである。この一連の高麗の外交文書は現存している。これによると元の征東行中書省(高麗王が長官)が日本国に対して、至正10年(1350)以降、日本の賊船多数が高麗を襲撃し、役所を焼き、民衆を悩ませているため、日本が海島に対して嚴重に禁圧を加えるように依頼したものであった。さらに『高麗史』世家、恭愍王15年11月壬辰条によれば、遅れて派遣された金逸の派遣目的も、「日本に行き、海賊を禁ずることを請う」ためであった。

朝廷で、この「牒状」に対する対応が協議されているとき、室町幕府は高麗使一行を厚くもてなし、奈良・大仏殿への観光も行っている。同年5月には、朝廷で高麗への「返牒」を行わないことが決定した。これに対して、室町幕府が「返牒」を作成し、種々の贈物を使節に与え、天龍寺僧を使者として派遣し、

³⁷ 榎本渉『東アジア海域と日中交流一九～一四世紀一』吉川弘文館、2007年、pp.177-180。

³⁸ 奥崎裕司「方国珍の乱と倭寇」、明代史研究会編『山根幸夫教授退休記念明代史論叢 上』汲古書院、1990年、藤田明良「蘭秀山の乱」と東アジアの海域世界」、『歴史学研究』698、1997年、熊遠報「倭寇と明代の「海禁」—中国学界の視点から」、『中世後期における東アジアの国際関係』1997年、檀上寛「方国珍海上勢力と元末明初の浙江沿海地域社会」、京都女子大学東洋史研究室編『東アジア海洋域圏の史的研究』京都女子大学、2003年。

³⁹ 以下の叙述は、佐伯弘次2009、pp.270-274をもとにしている。

⁴⁰ 金竜・金逸の来日に関しては、青山公亮『日麗交渉史の研究』第8章、明治大学、1955年、中村栄孝『日鮮関係史の研究 上』第6章、吉川弘文館、1965年、岡本真「外交文書よりみた十四世紀後期高麗の対日本交渉」(佐藤信・藤田覚編『前近代の日本列島と朝鮮半島』山川出版社、2007年)など参照。

一行を送還した。これによって日本の外交を室町幕府が管轄するという先例が作られた。倭寇禁圧要求の高麗使者派遣は、日本においては、朝廷から室町幕府への外交権の移動という重要な転換をもたらしたのである。

②羅興儒の来日（1375年）

1375年2月、高麗は羅興儒を通信使として日本に派遣した⁴¹。『高麗史』列伝によると、羅興儒が日本に到ると、日本側は興儒を「諜者」と疑って捕らえた。『高麗史』鄭夢周伝によると、夢周が拘禁されたのは博多であり、博多の主将（九州探題か）が拘禁したと記している。高麗出身の僧良柔が興儒を見て、赦されるように請うたという。

高麗使者羅興儒以下、同進物等、被召上候由事、去月六日御教書并同月十九日施行案如此、
 早任被仰（下之）□□旨、用意人夫・伝馬・雑事以下、致警固、可致勘過之由候也、仍執達如件、
 永和元年十二月九日 （宇野祐頼）
備前守判
 赤穂郡寺社本所地頭御家人御中⁴²

この文書は、1375年12月9日、播磨守護赤松義村の守護代宇野祐頼が、播磨国赤穂郡の寺社本所地頭御家人に対して、高麗使者羅興儒一行とその進物を京都に召し上げるので、人夫・伝馬・雑事を用意し、一行の警固を行い、無事通過させるように命じたものである。「去月六日御教書」というのは、11月6日付けの室町幕府の文書であり、「同月十九日施行案」は、11月19日付けの播磨守護赤松義村の施行状案を示している。すなわち1375年11月～12月ごろ、羅興儒一行は播磨国付近を京都に向けて通過した。こうした室町幕府一守護の高麗使者護送命令は、沿道の各国・各郡に出されたものと考えられる。東寺領の荘園であった播磨国矢野荘は、この時、「高麗人警固并人夫催促郡使両度引出物・雑事」として400文、「同人夫并警固粮物」として150文を支出した⁴³。こうした外国使節護送のための人夫・伝馬等の負担は、沿道の荘園領主や武士に転嫁されたのである。

その後、翌76年5月3日、近衛道嗣のもとへ公家の一人が倭寇禁止を求める「高麗国牒状」を持参した⁴⁴。道嗣は国家の重事であるから、殿上定を行うように申し入れた。その後の詳しい状況は不明であるが、羅興儒一行は1376年10月に帰国した。室町幕府は、僧良柔を使者として高麗に派遣した。この時、禅僧周佐が記した私信形式の外交文書が『高麗史』辛禩伝に引用されている。これには「我が西海道の九州は、乱臣が割拠し、年貢を納めないこと20年以上になる。西海道の頑民が敵の際に乗じて入寇した。私の行ったことではない。このため朝廷は武将を派遣して倭寇たちを征討し、その地に深く入って敵味方が合戦し、日々戦っている。願わくは、九州を回復すれば、天に誓って海寇を禁止する」という日本側の事情が記されている。倭寇の根拠地である九州の支配が果たされないため、倭寇の禁圧ができないというのである。当時の室町幕府の事情がストレートに語られている。

⁴¹ 羅興儒以後の遣使については、主として青山1955、対外関係史編集委員会編『対外関係史総合年表』吉川弘文館、1999年を参照した。

⁴² 東寺百合文書よ函60、（相生市史編纂専門委員会編『相生市史 第8巻上』380「人夫役文書案」6守護代宇野祐頼遵行状案、pp.380-381）。なお、本書の釈文は「羅興僧」とするが、「羅興儒」に改めた。

⁴³ 『相生市史 第8巻上』383「学衆方年貢等算用状并未進年貢等算用状」、pp.383-389。

⁴⁴ 『愚管記』永和2年5月3日条。

③安吉常の来日 (1377年)

1377年6月、高麗は安吉常(吉祥ともある)を日本に遣わし、禁賊を要請した。『高麗史』にはこの時の国書の一部が引用されている。安吉常は日本で病死したという。東寺領播磨国矢野荘の1377年の年貢算用状には、「高麗人上洛人夫催促使雑事」125文、「同人夫六人・馬二匹糧物」と「同下向時送夫催促使雑事」125文が記されている⁴⁵。羅興儒の時と同様に、播磨国の沿道の荘園に、人夫・伝馬等が賦課されたのである。この時には、高麗使節の上洛時と下向時双方に人夫・馬の催促があり、これを勤めたこと、こうした催促を播磨守護代が催促使を派遣し、催促使の現地訪問時にも矢野荘からの出費があったことが知られる。こうした賦課は播磨一国のみではなく、高麗使が通行する沿道諸国には一様になされたと考えられる。

この年の8月に日本国は僧信弘を高麗に派遣し、倭寇禁圧が容易でない事情を伝えた。この信弘は室町幕府ではなく、九州探題今川了俊が派遣した使僧であったことが明らかにされている⁴⁶。了俊は、翌年6月に信弘に軍69人を率いて倭賊を捕らえさせようとした。7月に信弘は倭寇と戦い、船1艘を捕獲し、被虜婦女20余人を救出した。11月に再び倭賊と戦ったが、勝たず、遂に帰国した。

④鄭夢周の来日 (1377年)

1377年9月、高麗は鄭夢周を日本に派遣し、禁賊を要請した。『高麗史』鄭夢周伝によると、鄭夢周は博多で「古今交隣の利害」を「極陳」し、主将(今川了俊か)を敬服させたという。鄭夢周は日本で詠んだ「洪武丁巳奉使日本作十一首」を残している⁴⁷。夢周は翌78年7月、日本から帰国した。九州探題今川了俊は、周孟仁を使者として同行させ、尹明ら数百人の被虜人を送還し、「三島」の倭寇の禁圧を約束した。78年6月2日に東寺領播磨国矢野荘に守護代から「高麗人送夫催促使雑事三ヶ月度分」230文と「同人夫食二人半・馬一匹」が賦課されている⁴⁸のは、鄭夢周が京都から帰国途上のことと考えられる。安吉常の使節派遣以来、室町幕府よりもむしろ博多の九州探題との交渉が重要と位置づけられた感があり、使節の送還も九州探題が行っている。

『高麗史』鄭夢周伝によると、倭寇が高麗の良家の子弟を奴隸としているのをあわれみ、被虜人の身代金を払って帰国させようと図り、廷臣から拠出させた資金をもとに、元被虜人の尹明を博多に派遣し、被虜人百余人の送還に成功したという。被虜人の送還が使節たちの重要な使命であったことを物語っている⁴⁹。

⑤李子庸・韓国柱の来日 (1378年)

1378年10月、高麗は李子庸・韓国柱の兩名を日本に派遣し、禁賊を要請し、今川了俊に金銀酒器等を贈った。翌79年5月、韓国柱は帰国した。大内義弘は朴居士に軍186人を率いて韓国柱に同行させた。同年7月には李子庸が帰国した。今川了俊は被虜人230余口を帰し、槍等を献上した。高麗の

⁴⁵ 赤松俊秀編『教王護国寺文書』第2巻、577号「播磨国矢野荘学衆方年貢等算用状」(平楽寺書店、1961年)。

⁴⁶ 青山1955。

⁴⁷ 「圃隱先生文集」巻一(竹内理三・川添昭二編『大宰府・太宰府天満宮史料』巻十二、pp.349-351、太宰府天満宮、1984年)。『影印標点韓国文集叢刊』5、景仁文化社、1990年や『韓国歴代文集叢書』21、景仁文化社、1993年にも収録する。

⁴⁸ 『相生市史 第八巻上』403「学衆方年貢等算用状」、pp.407-411。

⁴⁹ 日本における被虜人のあり方や送還に関しては、石原道博「倭寇と朝鮮人俘虜の送還問題」(一)(二)『朝鮮学報』9・10、1956年、関周一『中世日朝海域史の研究』第1章、吉川弘文館、2002年などを参照。

交渉先はますます西国の大名たちにシフトした。

⑥尹思忠の来日（1379年）

1379年閏5月、高麗は尹思忠を日本に派遣した。日本での活動や帰国年など、詳しいことは不明である。

以上のように高麗の倭寇禁圧要求に応えたのは、外交権を掌握しつつあった室町幕府ではなく、今川了俊や大内義弘といった西国の有力大名たちであった。室町幕府は何も行動しなかったわけではなく、例えば1381年8月6日、大隅守護今川了俊に対して、「当国の悪党人たちが高麗に渡って狼藉をするので、嚴重に制止すべきである」と、大隅国の倭寇の禁圧を命じている⁵⁰。高麗の倭寇禁圧の要求に、幕府としても応えようとしたのであるが、実際に現地で禁圧を行うのは、守護大名や地域の領主たちであった。今川了俊は、多くの被虜人を高麗・朝鮮に送還し、その見返りとして、大蔵経を要求したりしている⁵¹。高麗使臣が金銭でもって被虜人の購入・送還を意図したことに象徴されるように、被虜人の送還は、貿易上の優遇や貿易そのものの拡大といった利点があった。

以上のような高麗の頻繁な外交努力は、西国有力大名に着目することによって、ある程度の成果があったと考えられる。1380年代後半になると倭寇は減少傾向となる。

いまひとつこの時期に注目されるのは、「三島」の一角、対馬の島主宗氏の動向である。『高麗史』によると、1368年7月、対馬島万戸が高麗に遣使し、土物を献上した。高麗は、閏9月に講究使を対馬に派遣、11月には対馬島万戸崇宗慶が高麗に遣使来朝し、高麗は宗慶に米千石を与えた。当時の対馬宗氏は、本宗家(嫡流家)と庶家の仁位宗氏が、島主権をめぐる争っていたが、崇宗慶(宗宗慶)は本宗家の宗経茂であり、先の対馬島万戸とも同一人であろう。対馬島内のみならず、北部九州においても少弐氏の有力家臣として活動していた宗経茂は、このころから高麗に遣使し、高麗との通交関係を結ぼうとした。おそらく宗氏は、対馬近海における高麗使の護送にも関与したと考えられる。

こうした高麗への遣使と高麗からの米の給与は、次代の朝鮮時代における宗氏と朝鮮との関係と共通するものであり、対馬宗氏を核として15世紀前半に安定する中世日朝関係は、14世紀後半の高麗末期から準備されつつあったといえることができる。

3. 14世紀後半～15世紀初頭の東アジア海域世界の動向

(1) 明の成立と東アジア海域世界

1368年、中国では朱元璋(洪武帝)によって明が建国され、元の皇帝はモンゴル高原に撤退した。洪武帝は即位すると周辺の国々に使者を派遣し、明への朝貢を求めた。周辺の国々の多くはこれに応え、朝貢使節を明に派遣した。洪武帝は、唐代に完成したとされる、中国を宗主国とする国際的な

⁵⁰ 禰寝文書永徳元年8月6日室町幕府御教書案、『南北朝遺文九州編』5巻5673号。

⁵¹ 川添昭二『対外関係の史的展開』第5章、文献出版、1996年。

華夷秩序の回復を図ろうとしたのである⁵²。

高麗は、1369年に明の冊封を受けるが、その後も親明派と親元派の対立が続き、結局、親明派の李成桂が高麗を滅ぼし、1392年、朝鮮を建国した。

日本では、明が九州南朝の中心人物である征西将軍懐良親王を日本国王良懐と見なして交渉相手とした⁵³。当初、良懐は明使を斬るなど、日明関係は順調に進まなかった。1372年、大統暦を持ち、良懐を日本国王に冊封するための明使が来日した。しかし、九州探題今川了俊のために良懐は大宰府を追われ、明使は良懐を冊封することができなかった。この使節は、今川了俊によって博多から京都の室町幕府に送られ、日本の南北朝内乱を知り、明政府に報告した。ここで明は初めて日本が南北朝の内乱の最中にあることを認識する。その後も日明の交渉は続いたが、14世紀においては、明国内の事件もからみ、明と日本との冊封関係は成立しなかった。この点では、日本は明を中心とする東アジア世界の中では特異な存在であり、日明関係が軌道に乗るのは、1401年の足利義満の遣使を待たねばならなかった。

この明の国際秩序回復政策は、その国の国王が明に派遣した使節に対してのみ貿易を認め、朝貢に対しては回賜を行うという政策となった。このため、明と周辺国家との貿易は朝貢貿易しか認められなかった。日本がのちに朝貢貿易を行うようになるのは、こうした国際的な背景があった。周辺諸国が朝貢する際には、表文(国王の外交文書)と明が与えた勘合の所持が義務づけられた。逆に、朝貢の体裁を正しく取ってれば、朝貢船に商人たちが乗り込み、中国で貿易することも可能であった。

また洪武帝は、1371年以降、元末に地域政権を作った張士誠や方国珍の残党たちが沿海の海島に拠って、沿海住民や倭寇たちと結び、再挙を図ることを抑止するため、「下海の禁」を実施した⁵⁴。これは、中国の人民が海外渡航や海上貿易を行うことを禁止するもので、海禁政策と呼ばれている。この倭寇対策でもあるこの海禁令は、民間の貿易を禁止するもので、何度も繰り返し発布された。制度的には、16世紀後半に東南アジア方面に対する海禁が緩和されるまで続いた。

明の建国後においても倭寇は中国を襲撃した。明は、倭寇に対する海防体制の強化を図り⁵⁵、沿岸部に衛所を増やしたり、倭寇を撃退する海舟の建造を熱心に行った。さらに方国珍・張士誠らの残党が倭寇と結んで寇をなすので、浙江・福建の沿海の民が海に入り、魚を捕ることを禁止したり、島嶼部住民の移住政策も行った。海禁令の延長にある倭寇対策である。

1401年、足利義満が明に朝貢したことによって日明関係は軌道に乗ることになった⁵⁶。義満は明帝から日本国王に冊封され、東アジア世界の中に位置づけられることになる。第2次遣明船は永楽勘合をもたらし、勘合を使用した勘合貿易が始まった。1401年の第1次遣明船から1410年の第8次遣明船までは、ほとんど足利義満の時代に相当するが、頻繁な交流があった。遣明使が明に派遣され、その帰

⁵² 西嶋1985。

⁵³ 初期の日明関係については、田中健夫『中世対外関係史』東京大学出版会、1975年、鄭樸生『明・日関係史の研究』雄山閣、1985年、村井章介『アジアのなかの中世日本』校倉書房、1988年、佐久間重男『日明関係史の研究』吉川弘文館、1992年等を参照。

⁵⁴ 佐久間1992。

⁵⁵ 奥崎1990、佐久間1992。

⁵⁶ 日明貿易の推移については、田中1961、小葉田淳『中世日支通交貿易史の研究』刀江書院、1968年(初版は1941年)などを参照。

国時に明使が同行し、明使の帰国時に次の遣明使が派遣されるという、極めて緊密な関係が続いた。しかし、義満の子の義持は朝貢を拒絶したため、日明関係は断絶した。このことによって、日本は永楽帝の不興を買い、日明関係は緊張状態になる。1432年に第9次遣明船が派遣され、日明関係は復活したが、その後、日明関係は十年一貢となり、かつ細川氏・大内氏などの有力大名に派遣の主体が移り、1547年の第19次遣明船で勘合貿易は終止符が打たれた。

(2) 東アジア海域世界の拡大と琉球の台頭

明代に入り、朝貢貿易が中国と正式に交流する唯一の手段となると、周辺各国は続々と明に朝貢した。高麗・琉球といった東アジア各国以外にも多くの東南アジア諸国が朝貢した。朝貢貿易は、朝貢一回賜という国家間の儀礼的な贈答だけでなく、公貿易や商人たちによる私貿易も含まれていたため、中国には東アジアから東南アジアの物資が集積された。しかし、宋元時代のように、中国人海商が諸国に出かけて行って貿易することは、海禁令によって禁止されたため、制度上は海外貿易が出来なくなった。

いっぽうで発展する経済とそれを制限しようとする海禁政策の矛盾は、新たな海上勢力の登場を生んだ。琉球の台頭である。14世紀後半の琉球は、北山(山北)・中山・南山(山南)の3王朝が抗争する三山時代にあった。3つの王朝は各々が明に朝貢したり、高麗・朝鮮と通交したりした。三山のなかから、浦添から首里に拠点を移した中山(尚氏)が台頭し、1416年に北山を、1429年に南山を滅ぼし、琉球を統一した⁵⁷。

琉球は明からの冊封を受けた関係で、明を宗主国と仰いだが、いっぽうで日本や朝鮮とも関係を結んだ。『歴代宝案』によると、パレンバン・ジャワ・マラッカ・パタニ・安南・スダ等の東南アジア諸国との交易も活発に行われた⁵⁸。この琉球の貿易は中継貿易であり、琉球は、東アジアと東南アジアを結ぶ交易のセンターとなった。これも明の海禁政策の影響である。

1380年代以降、日本には南蛮人(東南アジア人)が来航した足跡が残っている。これ以前の1374年には、天竺ヒジリが京都にやって来た。日明貿易家楠葉西忍の父である。この天竺については、インド・アラビア・ジャワ・琉球等々、様々な解釈がある⁵⁹。15世紀初頭以降、琉球船の日本来航が活発化し、琉球国王と日本国王(将軍足利氏)の間で頻繁な交流があったことが知られる。やり取りされた外交文書から見ると、日本国王と琉球国王の間には、緩やかな上下関係があった⁶⁰。15世紀中期に近くなると、琉球船の日本渡航は減少し、むしろ博多商人や堺商人など、日本商人たちの琉球渡海が頻繁になる。琉球と朝鮮の間を往来した使節も多く博多商人がつとめることとなり、博多商人が偽琉球国王使を派

⁵⁷ 高良倉吉『琉球の時代』筑摩書房、1980年、琉球新報社編『新琉球史 古琉球編』琉球新報社、1991年、高良倉吉『琉球王国』岩波書店、1993年など。

⁵⁸ 秋山謙蔵『日支交渉史研究』岩波書店、1939年、小葉田淳『中世南島通交貿易史の研究』刀江書院、1968年(初版は1939年)、東恩納寛惇『東恩納寛惇全集三 黎明期の海外交通史』第一書房、1979年(初版は1941年)、高良1980など。

⁵⁹ 田中健夫『中世海外交渉史の研究』東京大学出版会、1959年、pp.117-120。

⁶⁰ 佐伯弘次「室町前期の日琉関係と外交文書」『九州史学』111、1994年。

遣することも多かった⁶¹。

以上のような琉球の交易活動や東南アジア諸国の交易活動の活発化によって、東アジア海域世界は拡大した。もはや東アジアという範疇では収まりきれなくなる。中世後期(14~16世紀)の地域モデルとして、環日本海地域と環シナ海地域という二つの地域概念が提示されている⁶²。環シナ海地域の地域交流の主体は、琉球人であり、東シナ海・南シナ海上に壮大な交易ルートを構築したとされる。環日本海地域は、環シナ海地域に包摂される地域と考えているが、この時代の東アジアの交流を想定した地域概念としては、環シナ海地域(世界)という概念がもっとも実体に即したものと考える。

ただし、中国を中心に見ると、明の華夷秩序が東アジア全体に貫徹しているかのように見えるが、周辺の国々から見た場合、必ずしも華夷秩序が貫徹していないのは、日明関係によくあらわれている。周辺の国同士の関係も複雑であり、日本と琉球のように上下関係が設定されることもあった。中国を中心とする東アジア世界を仮に大中華世界と規定すると、周辺の国々にも自国と周辺地域の間に小中華世界が形成されていた。この時期の東アジア世界を、大中華と小中華の世界や世界観が交錯し、当該国同士の関係や相手国に対する認識も決して双方向ではなく、かつ経済的交流が大中華の枠を越えて密接であった地域と考えておきたい⁶³。

4. 15世紀の日朝関係と東アジア

(1) 倭寇から通交者へ

「庚寅以来の倭寇」は、1380年代に減少傾向となるが、1392年の朝鮮の建国後においても倭寇の活動は活発で、朝鮮にとって倭寇問題は内政・外交上の重要問題であった。朝鮮では、水軍の強化、沿海で築城して防衛の強化、烽火の整備等を図り、倭寇を武断的に討伐・撃退する政策を取った。倭寇に対する武断的政策の先例は、1389年の高麗による対馬遠征⁶⁴であるが、日本側には史料が残っていない。

1397年には、兵船を造営し沿海の防備を固めたので、賊は近づくことができず、居民は土着するようになったといわれている⁶⁵。1408年には、各道の兵船を185隻増加して計613隻とし、水軍の兵数は55000人にのぼった。

また、倭寇の首領に帰順を勧め、帰順した者には田地・家財を給与し、妻をめとらせるという懐柔政策を行った⁶⁶。この結果、朝鮮に投降し、帰化する日本人が相次いだ。こうした日本人は、降倭・投化倭・向化倭といわれた。

⁶¹ 橋本雄『中世日本の国際関係』吉川弘文館、2005年。

⁶² 村井章介1988、第一部Ⅲ。

⁶³ 佐伯弘次「日本から見た東アジア世界の変容」『東アジアと日本：交流と変容統括ワークショップ報告書』九州大学21世紀COEプログラム、2007年。

⁶⁴ 『高麗史』卷116列伝29朴葳、『同』卷137列伝50辛禰附昌元年2月、『高麗史節要』卷34恭讓王元年2月。

⁶⁵ 田中1961。

⁶⁶ 田中1959、田中1961、中村栄孝『日本と朝鮮』至文堂、1966年。

投化倭は、高麗時代末期から見られるが、朝鮮時代における初見は、1396年である。同年12月、倭船60艘が寧海丑山島に到り、万戸羅可温が投降を要請した⁶⁷。朝鮮側はこれを認め、羅可温らの投降が決まった。羅可温(中尾)は、相田於中や林温とも称されるが、対馬船越・土寄に拠点を置く倭寇の頭領・早田左衛門太郎である⁶⁸。羅可温は一度逃帰したが、逃げなかった子の都時老・昆時羅・望沙門は、朝鮮から1397年2月に司正等の官職に任命され、衣冠が与えられた。同年4月、羅可温は再び兵船24艘・80人を率いて朝鮮に行き、投降を要請した。その結果、降倭羅可温は宣略將軍に任じられた。翌1398年2月、羅可温は林温に改名し、宣略將軍行郎將に、連れてきた望沙門らも朝鮮風の名前に改名し、官職を与えられた。この早田左衛門太郎の投降、改名・受職は、最初から投降と武官職の受職がセットになっている点で注目される。朝鮮の授職政策が当初から倭寇対策の柱でもあったことを物語っている。この前後に、万戸疾六も朝鮮に投降しているように、対馬の倭寇勢力の中心人物早田左衛門太郎の投降の影響は大きかったと考えられる。

投化倭中の医者・鍛冶などの技能者に対しては、朝鮮は官職を与えて優遇した。これらの官職は、実際の実務がない影職であった。官職をもらうと受職人といわれるが、これが後の受職人制度の源流となった。

この他、朝鮮は平和な通交者に対しては、南部沿岸のどの港湾においても自由な貿易を許したり、近海での漁業を認めたりした⁶⁹。優遇を受けた倭寇や沿海の領主たちは、使者として朝鮮に渡航する使送倭人、貿易が目的で渡航する興利倭人などに変質していった。こうして、朝鮮の武断と懐柔政策は倭寇対策という観点からは成功し、倭寇たちは急速に平和な通交者へと変化した。しかし、こうした優遇政策は、朝鮮側の経済的な負担を増大させ、政策の転換をせまることとなった。

(2) 中世日朝関係の特質と使節の往来

田中健夫氏は中世の日朝関係を4段階に分類した⁷⁰。第1期は1392年～1419年で、倭寇終息期を経て朝鮮との通交関係が緒につき、日本各地の通交者が無統制に朝鮮に渡った時期とする。第2期は1419年～1450年で、世宗は平和外交による交隣政策を堅持し、癸亥約条(嘉吉条約)はじめ数多くの通交統制規定が定められ、対馬と朝鮮との関係が軌道に乗せられた時期とする。第3期は1450年～1510年で、通交の諸制度は前時代にひきつづいて完備していったが、貿易が行きづまりの状態に達した時期とする。第4期は1510年～1592年で、三浦の乱によって朝鮮と対馬の関係は破局を迎え、その後、対馬の努力によって徐々に回復に向かったが、文禄役によって一切の関係が断絶された時期とする。

中世の日朝関係の特色は、多元的な関係にある。それは、日本国王対朝鮮国王の国家的な関係とともに、朝鮮国王対日本人通交者の放射的な関係という二重性である。前者は明の国際秩序に沿っ

⁶⁷ 羅可温の投降と受職については、『太祖実録』5年12月癸巳、6年正月丙辰、2月癸巳、4月癸未、4月己酉、7年2月甲午条など参照。

⁶⁸ 田村1967本論第1章。

⁶⁹ 田中1959、中村1964。

⁷⁰ 田中1975、pp.166-167。

た関係であるが、日朝関係の主流は後者であった。これが東アジア世界の中での日朝関係の異質性であり、大きな特徴でもある。また日本国王対朝鮮人通交者という関係は存在せず、日朝関係は、一方向的な関係でもあった。これも日朝関係の特徴の一つであるが、その背景には倭寇問題が存在した。すなわち倭寇問題の解決のために、朝鮮政府によって様々な対策が講じられ、そうした倭寇対策とその修正政策が日朝通交制度の根幹となったからである。

高麗時代に引き続き、朝鮮も日本へ外交使節をたびたび送った。これに対して、日本も日本国王使をたびたび朝鮮に送った⁷¹。1397年11月に大内義弘が使者を朝鮮に遣わし、足利義満が島倭の禁圧を告げたことに対し、朝鮮は回礼使朴惇之を日本に派遣した。翌年、朴惇之は京都に行き、足利義満に対して、「三島倭寇」の禁圧を要請した。1399年、足利義満は朴惇之の帰国に際して使者を派遣し、被虜人100余人を送還し、大蔵経板などを求めた。これ以降、日本国王足利氏と朝鮮国王の間で外交関係が成立し、使節の往来が続く。当初、足利義満は、「日本国大相国」等の名称で通交したが、1404年の使者は、義満は「日本国王源道義」であるとした。義満が日本国王に冊封されたのは、1403年の永楽帝による冊封によってであるが、明の冊封が朝鮮との外交関係にも影響を与えたことがわかる。

こうした両国の国家的な関係は15世紀代を中心に活発に展開した。足利義満は、1399年から死去する1408年まで、計12回の朝鮮への遣使が確認される(表2)。その記事の中には、朝鮮の被虜人を送還したり、倭寇を禁圧していることを報告した事例が多く見られる。これは直接的には朝鮮側の倭寇禁圧・被虜人送還の依頼に応えたものであるが、そのあり方は対明関係における倭寇対策とよく似ている。室町幕府が直接軍勢を派遣して倭寇討伐や被虜人の保護を行ったとは考えられないが、義満は、先に示した1381年8月6日の倭寇禁圧命令と同様に、室町幕府一守護体制のもとで、その地方支配システムである守護制度を通して、こうした行為を実行に移したと考えられる。

表2 足利義満の朝鮮への遣使(『朝鮮王朝実録』より)

年 月	名義・使節名	記 事
1399. 5	日本国大將軍	被虜男女100余人を發還
1402. 6	日本使僧(日本国大相国)	
1403. 1	日本国使12人	
1403.10	日本国使20余人	我が被虜人130名を率来
1404. 7	日本(日本国王源道義)	
1405. 6	日本国王源道義	擒賊を報ず
1405.12	日本国王使僧周棠	
1406. 2	日本国王源道義	大蔵経を請う
1406. 6	日本国王	
1407. 2	日本国王	姦寇を禁絶するを報ず

⁷¹ 以下、日本と朝鮮の国家間の関係については、中村1966参照。

1408. 9	日本国王使	
1408.10	日本国王源道義使人	草竊を禁制するを報ず

通信使朴瑞生が日本から帰国した直後の1429年12月、朝鮮国王世宗は、「日本国、其王薨、不遣使訃告、及即位、又不遣使通好、我国亦不必遣通信使也、然在我交隣之礼、不可不修、故遣使致賻、且賀即位、彼宜報謝、又不遣使、反因求請、乃遣宗金、失礼之中、又失礼焉」と側近に語った⁷²。「日本国は、王が死んでも、その死を朝鮮に伝えず、王が即位しても、遣使して好を通じない。朝鮮は必ずしも通信使を日本に派遣する必要はない。しかし、朝鮮には交隣の礼があるので、好を通じないわけにはいかない。ゆえに日本に遣使して、供物を贈り、国王の即位を祝った。日本国は恩に報いるべきであるが、また遣使せず、かえって求請のために宗金を遣わした。失礼の中、また失礼である。」と述べている。

この世宗の言葉の中に、日本と朝鮮の相手国への外交に対する認識の根本的な差が表れている。朝鮮側が「交隣の礼」を重視するのに対し、日本側は「求請」すなわち文物の入手に重きを置くのである。この日本の外交姿勢は一貫しているし、対朝鮮外交のみならず、対明外交の基本もここにあって考えられる。朝鮮国王側の使節が通信・報聘・回礼等、国家的な礼にもとづく使節派遣であったことに對し、日本国王側の使節は、求請が主であり、その限りでは等質の外交関係ではなかった。

(3) 東アジアの中の応永の外寇（己亥東征）

前期倭寇の終焉を象徴する事件でもあり、中世日朝関係の第1期と第2期を画するものとされるのが、1419年の応永の外寇(己亥東征)である⁷³。

この事件は、1419年5月に倭寇が朝鮮半島西海岸を掠めて明に向かったことに端を発するもので、6月20日、兵船227艘・1万7千余人の朝鮮軍が、倭寇の根拠地・対馬の浅茅湾周辺を攻撃した事件である。朝鮮軍は7月3日に巨済島に帰着し、戦闘は終わった。短期間の戦闘であったが、対馬宗氏と朝鮮との関係は一時断絶し、戦後の関係復旧交渉の中で対馬の慶尚道帰属が問題となった。

この外寇は、倭寇の沈静化をもたらしたが、日本国内においても大きな衝撃を与えた。はじめ將軍足利義持などの室町幕府関係者は、朝鮮が明と連合して日本に攻めてきたと考えていた。当時の日記を見ると、京都では、「大唐国・南蛮・高麗等」や「蒙古」が襲来したという噂が広まった⁷⁴。蒙古襲来の記憶がよみがえり、朝廷や幕府は寺社で異国降伏の祈祷を行わせた。この日本国王足利義持の誤解は、翌年の回礼使宋希璟の来日まで続いた。

足利義持がこの事件を誤解する理由が存在した。それは日明関係の悪化である。1410年入明の第8次遣明船を最後に、足利義持は明への朝貢を断絶した。これに対して永楽帝は朝貢再開を強く促し、朝貢しない場合は、日本を攻めることもあると警告した。明の使者呂淵は、1418年来日したが、使命

⁷² 『世宗実録』11年12月辛巳条。

⁷³ 応永の外寇に関しては、三浦周行『日本史の研究 一』岩波書店、1922年、中村栄孝1965等を参照。

⁷⁴ 『看聞日記』応永26年5月23日、6月25日、7月24日条、『満濟准后日記』同年7月23日条など。

を果たさず帰国し、翌1419年に永楽帝の国書を持って再来日し、7月に兵庫に到着した。これがちょうど応永の外寇の直後であった。義持が、明軍が攻めてきたと理解したのは、こうした国際的な関係が存在したからであった。

いっぽう、南蛮船の日本来航も相次いでいた。ちょうど1419年には琉球が日本に使船を送っていたが⁷⁵、同年8月以前に南蛮船が薩摩に来航していた⁷⁶。こうした南蛮船の頻繁な来航が、外寇の主体に関する風聞に南蛮が入っている大きな理由であろう。

このような明と日本との緊張した国際関係は、朝鮮側も把握していた。1417年に入明した朝鮮使節は、永楽帝から「日本国王無礼事、汝知之乎」と問われ、「日本国のことは知らないが、賊島のことは知っています。」と答えたところ、永楽帝は、呂淵が持参する勅書を朝鮮使節に見せた。また、永楽帝は、琉球使節が帰国する時、「汝の国琉球と日本は親しくつきあっている。後日、明が日本を攻める時には、汝の国は必ず先導せよ」と述べ、琉球使節は恐れ入って帰って行った。こうした見聞を朝鮮使節は帰国後、国王に報告している⁷⁷。このように明と日本の対立は、朝鮮・琉球にとっても無関係ではなく、東アジア諸国を巻き込んだものであった。なお、呂淵の来日は琉球経由であった可能性がある。こうした東アジアの動向と応永の外寇は決して無関係ではなく、当時の日本の為政者たちはこれを連動するものと捉えていた。

(4) 日朝通交体制の整備と対馬・三浦

朝鮮による倭寇懐柔政策は、倭寇の向化倭や通交者への変化という結果を生んだ。しかし、優遇政策の結果、朝鮮側の負担が増大し、次第に日本人の通交を制限することとなった。通交統制策の実施である⁷⁸。

これについては様々な経緯があるが、日本人通交者に凶書(通交者の名前を刻した印)を給与して、その書契(外交文書)に捺させて真使の徴証とする授凶書制が行われた。1418年の小早川浄存(則平)の事例が初見である。これ以降、多くの通交者に凶書が給与され、通交統制の基軸となった。

1419年ごろ、九州方面の通交者は九州探題渋川氏の、対馬の通交者は島主宗氏の書契を持参した者だけを接待することが定められた。これを書契による統制という。その後、九州探題渋川氏の統制力の弱さから、書契の発行権は地域の有力者たちに分散した。

その後、日本国王使など一部の例外を除き、日本人通交者に対馬宗氏が発行する文引という渡航証明書の携帯が義務づけられた。1426年に始まり、1435年以降、組織的に運用されたとされる。これによって対馬宗氏の日朝関係における重要性が高まった。宗氏はこれを守護所佐賀で朝鮮への渡航者に発行し、手数料を徴収して、自らの財源とした。

先述のように、日本人の受職は倭寇対策の一環として、向化倭に給与することで始まったが、1440

⁷⁵ 佐伯1994。

⁷⁶ 高柳光寿「応永年間に於ける南蛮船来航の文書について」『史学雑誌』43-8、1932年、小葉田淳『中世南島通交貿易史の研究』刀江書院、1968年。

⁷⁷ 『太宗実録』17年12月辛丑条。

⁷⁸ 通交統制策については、中村1966を参照。

年代になると、様相が変わってくる。日本国内に在住する者に対しても給与されるようになった⁷⁹。国内居住の受職人は、年1回、与えられた冠服を着して朝鮮に赴き、その機会に貿易も行った。つまり官職の獲得が通交権の獲得にもなったのである。

受図書人制度が普及すると、通交者ごとに年間の通交回数(使船派遣回数)を決めるという方向がでてくる。これを歳遣船定約とよんでいる。1440年の小早川持平の例が初見である。1443年の癸亥約条では、対馬宗氏は年間50船の歳遣船が認められた。15世紀後半にはこの歳遣船定約が一般的になる。

日本から朝鮮に渡海する船には、興利船と使送船(使船)があった。受図書人や歳遣船定約に関わるのは使送船である。興利船は当初、朝鮮南岸の浦所であればどこでも自由に渡航して交易を行うことができたが、太宗初期に富山浦(釜山浦)と薺浦の2港に限定された。はじめは興利船に対する浦所であったが、応永の外寇前後からこの規定が使送船にも適用されるようになった。1426年、早田左衛門太郎の要求によって、塩浦が追加され、富山浦・薺浦・塩浦の3港が日本向けの貿易港となった。三浦の成立である⁸⁰。三浦にはしだいに日本人が住むようになる。これを恒居倭と呼ぶが、多いときで3000人近くの恒居倭が三浦に存在した。その多くは対馬島人であり、彼らに対しては宗氏が収税した。この三浦恒居倭の動静が後の三浦の乱につながっていく。

1443年、朝鮮と対馬宗氏の間で癸亥約条が締結された。これには島主歳遣船を50船にすることと島主への歳賜米豆を200石にすることが規定された。この歳遣船50船は他の大名・領主・商人たちの数に比べると圧倒的に多く、かつこれ以外に特送船という臨時の使船も認められたが、この数では、家臣団まで面倒を見ることができず、宗氏は15世紀後半に偽使の創出を組織的に行うようになる⁸¹。

以上のような受図書人や受職人による朝鮮通交が、15世紀前半以降の日朝関係の中心になったが、今一つ注目すべきは、興利倭人による交易である。興利倭人は、興利倭船と呼ばれた船で朝鮮に渡航した人々である。興利倭船の交易は、持参した魚塩と朝鮮の米穀の交換であり、初期を除き、対馬によって独占されていたことが明らかになっている⁸²。たしかに興利倭人は対馬沿海の小領主や海民であったと考えられるが、対馬の中世文書に多数見える「塩判」は、「当国(対馬)・高麗(朝鮮)の諸公事」⁸³と称されており、対馬で生産された塩の朝鮮との交易に関わる税であろう。中世の対馬には、多くの塩屋・塩竈があり、塩の生産に関する中世史料や「塩判」に関する文書が多く残っていることから⁸⁴、個別的には小規模な塩の生産と交易であったが、総体的にはある程度の量になったのではないかと。また中には、「陸地(九州)・高麗(朝鮮)のあきない(商)帰朝の舟」とか、「対馬の国与良の郡の内、土寄三ヶ村より高麗・六地(九州)へはたらき候する船」といった船が散見する⁸⁵。これは対馬の海村を拠点

⁷⁹ 松尾弘毅「中世日朝関係における後期受職人の性格」『日本歴史』663、2003年。

⁸⁰ 三浦の成立と恒居倭については、中村1965一六章、村井章介『中世倭人伝』岩波書店、1993年、関2002第3章などを参照。

⁸¹ 長2002a、長節子『中世国境海域の倭と朝鮮』吉川弘文館、2002年b、荒木和憲『中世対馬宗氏領国と朝鮮』山川出版社、2007年。

⁸² 長2002b、第三一一。

⁸³ 大山小田文書26号宗成職書下(佐伯弘次・有川宜博「大山小田文書」、『九州史学』132、2002年)。

⁸⁴ 佐伯弘次「中世対馬海民の動向」、秋道智彌編『海民の世界』同文館、1998年。

⁸⁵ 佐伯弘次『対馬と海峡の中世史』山川出版社、2008年。

にして、朝鮮と九州を往来する交易船があったことを意味する。朝鮮-対馬-九州という交易ルート上を往来するような広域的活動を行う交易船も対馬には存在した。

こうした交易船は、受職人や受図書人のような確固たる朝鮮通交権を持った船ではなかったため、『朝鮮王朝実録』にはあまり登場しないが、中世にはこうした船が多く存在し、日朝交易の底辺を支えていたと考えられる。

(5) 交易品と環シナ海世界

日本から朝鮮への輸出品には、国産品の他に、多くの東南アジア産物資が含まれていることがすでに指摘されている⁸⁶。すなわち蘇木(丹木)・深黄・朱紅・硫黄・白礬・桂心・川芎・甘草・犀角・樟脳・朱砂・沈香・藿香・白檀・胡椒・肉豆蔻・水牛角・象牙などの染料・薬材・香料である。「東南アジア方面、当時南蛮とよばれた地域の物産が、かくも豊富に朝鮮にはいったのは、博多が貿易の一大中心市場をなし、琉球を経て、また直接に、ここの集まっていたことによる」とされている⁸⁷。

中世日朝貿易の実態について検討した田村洋幸氏は、九州探題配下の平満景の朝鮮貿易について、「その貿易内容は、香・藤・胡椒・檳榔など大部分が南海貿易品であり、まさに仲継港としての博多を代表するにふさわしいものであった」としている⁸⁸。さらに、日朝貿易品の中の南海交易品は、東南アジアから西アジア地域の物品であり、「日本商人は何等かの形で、これら南海諸国の商人ないしその代行者と接触しており、日本諸地域の物資とこれら諸物資の交易をおこなっていた」とする⁸⁹。

また、15世紀前半を代表する博多貿易商人宗金の朝鮮への輸出品を検討すると、日本産の工芸品、日本産の鉱産物、東南アジア産の薬材・香料・染料、中国産の薬材に分類され、とくに硫黄・銅といった日本産の鉱産物が中心であった⁹⁰。東南アジア産の物資としては、犀角・鬱金・沈香・蘇木・甘草などが確認される。このような朝鮮への献上品や交易品の中に東南アジア産物資が多く含まれるのは、博多商人に限ったことではなく、当時の日本人通交者に共通する一般的な傾向であった。

こうした東南アジア産の物資の、日本を中継した朝鮮への輸出の背景には、14世紀末以降の琉球船・南蛮船の来航がある。このような物資の存在が中世日朝貿易の特色であることは、日朝関係が環シナ海世界の中で行われていたことを明瞭に示している。

おわりに

最後に中世の日朝関係と東アジア世界および環シナ海地域との関係を指摘して、締めくくりたい。14世紀末に始まり、15世紀前半に確立する日朝関係は、日本国王対朝鮮国王という国家レベルの関

⁸⁶ 中村1996、p.158。

⁸⁷ 中村1966、p.158。

⁸⁸ 田村1967、p.368。

⁸⁹ 同前pp.445-447。

⁹⁰ 佐伯弘次「室町期の博多商人宗金と東アジア」『史淵』136、1999年。

係と、朝鮮国王対日本人通交者という二元的構造を持っていた。前者の関係は、足利義満の時期に活発化するが、原理的に見れば、明の国際秩序に包摂される性格のものであった。したがって、東アジア世界という観点から捉えることができる。ただし、明の国際秩序を強く意識した朝鮮に対し、日本国王側は、どの程度これを意識したのか疑わしいほど、物品の求請に固執した。この非双方向性が国家レベルでの日朝関係の特色である。

これに対して、後者の関係は性格が異なっている。遣使(受職人の場合は、来朝)・献上一回賜という構造は、朝鮮国王と通交者の間の上下関係を前提としており、倭寇問題(倭寇懐柔政策)を背景とした特徴的な外交関係であった。こうした外交関係の背後には、日本国王の「求請」行為と共通する、物品の獲得や経済的利潤の追求があった。

こうした二重の通交関係の下に、対馬島人による興利倭人としての活動が存在した。これは、個別の商業活動としては零細であり、魚塩と穀物の交換という食糧の入手が主たる目的であったが、中には、朝鮮-対馬-九州という広範なルート上で商業活動を行う者も存在した。これら日本人通交者や興利倭人の活動は、明を中心とした東アジア通交体制の規制を受けるものではなく、東アジア世界という視点からだけでは理解できない独自の関係である。

一方、日本から朝鮮にもたらされた物品の中には、東南アジア産の物資が大量に含まれていた。これは、東アジア交易圏と東南アジア交易圏が深く結合したことを物語っている。つまり物品の流通という側面から見ると、東アジア世界のみからの視点では不十分であり、環シナ海地域、東・東南アジア交易圏など、より広域の地域概念の設定が必要である。

田中健夫氏が設定した中世日朝関係の第4期は、1510年の三浦の乱を契機とするが、この時期は「貿易権の対馬集中」の時代とされている⁹¹。対馬宗氏による偽使が大量に創出されるからである。近年発見された宗氏旧蔵の図書や木造印によって、その実態がより具体的に判明した⁹²。16世紀の三浦の乱以降には、偽使通交体制ともいべき交易システムが定着していた。

近年の研究によって、15世紀代にも、とくに中期以降、日朝間において多くの偽使が存在したことが明らかにされてきている⁹³。15世紀半ばから偽使の時代に入っていくのである。偽使創出の主体については、明確な史料が少なく、議論が分かれるところである。この偽使という実態をどのように認識するかで、当該期の日朝関係のあり方の認識が大きく変わることになる。

『海東諸国紀』は、15世紀中期から第3四半期にかけての日朝関係の基本史料の一つであり、この時期の日朝関係の実態分析に多く利用されてきた。この史料には、200人近くの日本人通交者が収録されている。その地域的分布は、対馬・壱岐・九州を始めとして西日本一帯に広がり、最も東方の通交者は信濃善光寺僧である。したがって、この史料は、当時の日本と朝鮮が、西日本一帯に広く分布する通交者によって広範に交流していた証左であったが、日本人通交者の個別的検討を行っていくと、

⁹¹ 田中1959第七。

⁹² 田代和生・米谷均「宗家旧蔵「図書」と木印」『朝鮮学報』156、1995年、米谷均「一六世紀日朝関係における偽使派遣の構造と実態」『歴史学研究』697、1997年。荒木2007第2部第3章。

⁹³ 長2002a、橋本2005、伊藤幸司「日朝関係における偽使の時代」日韓歴史共同研究委員会編『日韓歴史共同研究報告書』第2分科篇、日韓歴史共同研究委員会、2005年。

多くの偽使が含まれていることが明らかになった⁹⁴。これらの偽使創出の主体は、対馬宗氏や博多商人等が想定されるが、それを前提に考えると、『海東諸国紀』の日本人通交者の大半は、対馬・壱岐・松浦・博多など、北部九州沿岸・島嶼地域に限定されることになる。当時の日朝関係の日本側の主たる受け皿は、かなり限定された地域の人々であったといえることができる。

⁹⁴ 長2002a、佐伯弘次・水野哲雄・三村講介・荒木和憲・岡松仁・岩成俊策・大塚俊司・松尾弘毅・八木直樹
『『海東諸国紀』日本人通交者の個別的検討』『東アジアと日本:交流と変容』3、九州大学21世紀COEプログラム、2006年。